

農経新聞

ウイズコロナの園芸作物生産と流通

構造変化に対応を

青果育種研がセミナー

青果卸売会社と種苗会社で組織する青果育種研究会(会長 岩澤均・東京千住青果社長)は、「ウイズコロナ時代の園芸作物生産と流通」をテーマとする勉強会を茨城県つくば市で開催し、同時にオンライン配信も行った。前農水省生産振興審議官の鈴木良典氏がコロナ禍における園芸作物の生産・流通動向を説明した後、農研機構の担当者

がそれぞれトマト収量予測ツール、露地野菜の出荷予測システムについて紹介した。

鈴木氏は新型コロナウイルス感染症拡大が、①イ

ベントや贈答需要、外食需要、輸出・インバウンド需要の減少②中国産野菜の輸入途絶など、サブライチエーションの混乱③外国人技能実習生が入国できないことによる労働力不足④をもち、「急激な構造変化が生じている」と注意喚起した。

中国産タマネギが品薄となった一方、初夏には国産が潤沢となった。この点について「国内の一次加工の能力が足りなかった」とした。今後も「簡便化志向はコロナ以前と変わらない」とし、加工・業務用の生産・供給の取組みは今後も重要である

と示唆。輸入品から国産に切替え、継続的・安定的な供給を図るための体制整備を支援する「国産農畜産物供給力強化対策」事業を紹介した。

また、今後も大人数が参加するイベント、葬儀などを見送る傾向は続くと考えられ、対策として「新たな需要を創出する」とともに、それに対応した生産体系の導入の推進」を提言。花きで例えると、「葬儀等に依存していた生産からの転換に向け、テレワークやウェブ会議での花飾りなど需要を創出し、それに対応していく」と説明し

た。

トマト収量予測ツールは、ハウス内の環境条件などによって生育や収穫量をシミュレーションするソフト。この活用で生産効率化などにつなげることができるといふ。

一方、露地野菜の出荷予測システムは、契約取引を行う出荷団体などで利用に向けて開発したアプリ。「トヨタ生産方

式」を応用し、出荷団体

工場、多数の圃場へ生産ラインと位置付ける。

全国1ヶメッシュ農業気象データや圃場画像モニタリングデータなどをもとに、圃場別に生育シミュレーションを行い、その結果を集計して週別出荷量を予測。レタス産地、キャベツ産地で実証試験を行っている。